

平成 18 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社イーウェーブ

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 3732

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ewave.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝澤 正盛

問合せ先責任者 役職名 取締役(管理部担当) 氏名 清水 陽子 TEL 06(4705) - 3901

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 無

## 1 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,094	8.4	106	0.9	107	15.3
16年9月中間期	1,932	12.4	107	54.3	92	36.8
17年3月期	4,125	4.9	215	14.7	197	7.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	49	8.7	2,291	79
16年9月中間期	53	60.6	2,763	87
17年3月期	111	3.3	5,020	58

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 21,422株 16年9月中間期 19,451株 17年3月期 20,578株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			2,000	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,343	1,221	52.1	56,927	77
16年9月中間期	2,421	1,243	51.3	56,714	14
17年3月期	2,236	1,220	54.6	56,598	92

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 21,452株 16年9月中間期 21,922株 17年3月期 21,422株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 500株 16年9月中間期 -株 17年3月期 500株

## 2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	4,600	260	141	2,000	00
				円	銭
				2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,572円 81銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 中間財務諸表等

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,074,600		646,592		506,735	
2		受取手形	24,971		40,702		56,703	
3		売掛金	639,828		673,673		837,665	
4		たな卸資産	282,848		250,684		193,598	
5		その他	84,458		93,236		85,570	
		貸倒引当金	1,424		1,531		1,905	
		流動資産合計	2,105,284	86.9	1,703,357	72.7	1,678,369	75.1
固定資産								
1	1	有形固定資産	71,451		109,385		81,480	
2		無形固定資産	80,539		177,297		127,653	
3		投資その他の資産						
1)		投資有価証券	29,710		64,356		60,869	
2)		その他	142,906		297,716		296,388	
		貸倒引当金	8,276		8,276		8,283	
		投資その他の資産 合計	164,340		353,796		348,974	
		固定資産合計	316,331	13.1	640,479	27.3	558,109	24.9
		資産合計	2,421,616	100.0	2,343,837	100.0	2,236,479	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	買掛金	295,518		316,446		370,269		
2	短期借入金	451,000		400,000		250,000		
3	一年以内返済予定 長期借入金	43,506		8,350		14,806		
4	未払法人税等	50,927		52,835		53,598		
5	賞与引当金	102,000		105,722		97,000		
6	その他	109,792		106,576		102,739		
	<b>流動負債合計</b>		1,052,744 43.5		989,930 42.2		888,413 39.7	
<b>固定負債</b>								
1	長期借入金	8,350		-		3,352		
2	退職給付引当金	100,760		114,555		106,728		
3	役員退職慰労引当金	16,473		18,137		17,523		
	<b>固定負債合計</b>		125,583 5.2		132,692 5.7		127,603 5.7	
	<b>負債合計</b>		1,178,328 48.7		1,122,622 47.9		1,016,016 45.4	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
	資本金	457,737	18.9	458,737	19.6	457,737	20.5	
<b>資本剰余金</b>								
1	資本準備金	441,707		442,707		441,707		
	<b>資本剰余金合計</b>		441,707 18.2		442,707 18.9		441,707 19.8	
<b>利益剰余金</b>								
1	利益準備金	8,680		8,680		8,680		
2	任意積立金	270,599		330,432		270,599		
3	中間(当期) 未処分利益	65,407		61,379		122,960		
	<b>利益剰余金合計</b>		344,687 14.2		400,491 17.1		402,240 18.0	
	その他有価証券 評価差額金	844	0.0	1,338	0.0	836	0.0	
	自己株式	-	-	82,060	3.5	82,060	3.7	
	<b>資本合計</b>		1,243,287 51.3		1,221,214 52.1		1,220,462 54.6	
	<b>負債及び資本合計</b>		2,421,616 100.0		2,343,837 100.0		2,236,479 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,932,763	100.0	2,094,979	100.0	4,125,514	100.0			
売上原価		1,602,234	82.9	1,733,557	82.7	3,468,253	84.1			
売上総利益		330,529	17.1	361,422	17.3	657,260	15.9			
販売費及び一般管理費		222,941	11.5	254,775	12.2	441,319	10.7			
営業利益		107,588	5.6	106,646	5.1	215,940	5.2			
営業外収益	1	1,840	0.1	4,094	0.2	2,655	0.1			
営業外費用	2	16,504	0.9	3,615	0.2	20,851	0.5			
経常利益		92,924	4.8	107,125	5.1	197,745	4.8			
特別利益		18,296	0.9	22,951	1.1	21,867	0.5			
特別損失		18,213	0.9	43,129	2.1	22,537	0.5			
税引前中間(当期) 純利益		93,007	4.8	86,947	4.1	197,075	4.8			
法人税、住民税 及び事業税		44,111		45,448		91,461				
法人税等調整額		4,864	39,247	2.0	7,596	37,852	1.8	5,699	85,761	2.1
中間(当期)純利益		53,759	2.8	49,094	2.3	111,313	2.7			
前期繰越利益		11,647		12,284		11,647				
中間(当期)未処分 利益		65,407		61,379		122,960				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間および前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税引前中間純利益	93,007
2	減価償却費	5,269
3	貸倒引当金の減少額	2,233
4	賞与引当金の増加額	2,000
5	退職給付引当金の増加額	14,597
6	受取利息及び受取配当金	205
7	支払利息	5,465
8	新株発行費	9,209
9	投資有価証券売却益	16,063
10	売上債権の減少額	177,066
11	たな卸資産の増加額	13,261
12	仕入債務の減少額	84,127
13	役員賞与	10,000
14	その他	13,445
小計		194,172
15	利息及び配当金の受取額	192
16	利息の支払額	5,034
17	法人税等の支払額	41,917
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	定期預金の預入による支出	2,100
2	有形固定資産の取得による支出	1,531
3	無形固定資産の取得による支出	68,270
4	投資有価証券の取得による支出	44,319
5	投資有価証券の売却による収入	50,917
6	貸付けによる支出	2,000
7	貸付金の回収による収入	2,235
8	その他	17,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,825

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		100,000
2 長期借入金の返済による支出		57,443
3 株式の発行による収入		480,037
4 配当金の支払額		37,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		284,909
現金及び現金同等物の増加額		384,496
現金及び現金同等物の期首残高		672,451
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,056,947

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    仕掛品     個別法による原価法を採用しております。</p> <p>    貯蔵品     最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    子会社株式     移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     同左</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    仕掛品     同左</p> <p>    商品     総平均法による原価法</p> <p>    貯蔵品     最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式     移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    仕掛品     同左</p> <p>    貯蔵品     最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物                    3～20年</p> <p>    工具、器具     及び備品                4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    市場販売目的のソフトウェア     見込販売収益に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>    自社利用のソフトウェア     社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物                    3～34年</p> <p>    工具、器具     及び備品                4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    市場販売目的のソフトウェア     同左</p> <p>    自社利用のソフトウェア     同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物                    3～20年</p> <p>    工具、器具     及び備品                4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    市場販売目的のソフトウェア     同左</p> <p>    自社利用のソフトウェア     同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間会計期間317千円、前事業年度317千円)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間においては区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,086千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,172千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,712千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 136千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 320千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 316千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,465千円 新株発行費 9,209千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,804千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,136千円 新株発行費 9,816千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,471千円 無形固定資産 3,798千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,647千円 無形固定資産 19,392千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,093千円 無形固定資産 10,553千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間および前事業年度については記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,074,600千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	17,652千円
現金及び現金同等物	<u>1,056,947千円</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td>33,646</td> <td>17,175</td> <td>16,471</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>9,591</td> <td>3,676</td> <td>5,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,237</td> <td>20,851</td> <td>22,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産	33,646	17,175	16,471	無形固定 資産	9,591	3,676	5,914	合計	43,237	20,851	22,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td>34,618</td> <td>9,278</td> <td>25,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>15,504</td> <td>6,082</td> <td>9,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,122</td> <td>15,360</td> <td>34,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産	34,618	9,278	25,340	無形固定 資産	15,504	6,082	9,421	合計	50,122	15,360	34,761	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td>27,215</td> <td>11,957</td> <td>15,257</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>11,832</td> <td>5,084</td> <td>6,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,048</td> <td>17,041</td> <td>22,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産	27,215	11,957	15,257	無形固定 資産	11,832	5,084	6,748	合計	39,048	17,041	22,006
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産	33,646	17,175	16,471																																															
無形固定 資産	9,591	3,676	5,914																																															
合計	43,237	20,851	22,386																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産	34,618	9,278	25,340																																															
無形固定 資産	15,504	6,082	9,421																																															
合計	50,122	15,360	34,761																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産	27,215	11,957	15,257																																															
無形固定 資産	11,832	5,084	6,748																																															
合計	39,048	17,041	22,006																																															
未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 8,487千円 1年超 14,553千円 合計 23,041千円	未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 10,161千円 1年超 25,252千円 合計 35,414千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,483千円 1年超 15,134千円 合計 22,618千円																																																
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 5,538千円 減価償却費相当額 5,042千円 支払利息相当額 535千円	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 5,805千円 減価償却費相当額 5,366千円 支払利息相当額 485千円	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 12,084千円 減価償却費相当額 11,064千円 支払利息相当額 1,016千円																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間末のみ記載しております。

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	9,429	8,797	632
債券	3,000	3,000	
その他	8,242	7,457	785
計	20,672	19,255	1,417

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,455
証券投資信託の受益証券	
計	10,455

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年9月16日開催の取締役会において、株式会社トータルインフォメーションエージェンシー(以下T I A)の営業の一部を譲り受けることを決議し、平成17年9月20日に営業譲渡契約書を締結しました。

営業の譲り受けに関する概要は以下のとおりであります。

1. 営業譲受の理由

当社は全国でシステム開発やアウトソーシングのサービスを提供しておりますが、最大のマーケットである首都圏での顧客および開発技術者の獲得は、早急の課題でありました。今回のT I Aからの営業一部譲り受けにより、この商圈への対応の改善を図ることが可能と考えております。

2. 営業譲受の内容

システム開発事業およびシステム機器販売事業の一部とそれに携わる従業員

3. 譲受価額

金 22,050 千円

4. 営業譲受する相手会社の概要

(1)商号 :

株式会社トータルインフォメーションエージェンシー

(2)事業概要 :

システム開発、パッケージソフトおよび情報処理機器販売、保守およびメンテナンス等

5. 営業譲受の日程

平成17年 9月20日 営業譲渡契約書締結

平成17年10月 1日 営業譲受日

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年3月31日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

固定資産の譲渡に関する概要は、次のとおりであります。

1 譲渡の理由

保有資産の効率化及び翌事業年度適用の減損会計導入を考慮し、譲渡いたしました。

2 譲渡資産の内容

(1) 所在地 : 東京都大田区鵜の木二丁目70番20

(2) 土地面積 : 48.59㎡

(3) 譲渡価格 : 22,851千円

(4) 帳簿価格 : 64,951千円

(5) 譲渡損 : 42,383千円

### 3 譲渡先概要

- (1) 商号： 有限会社麻布ビルディング
- (2) 本店所在地： 東京都中央区銀座一丁目14番9号
- (3) 資本金額： 300万円
- (4) 事業の内容： 不動産事業
- (5) 当社との関係： 特になし

### 4 譲渡の日程

- (1) 契約締結日： 平成17年4月1日
- (2) 物件引渡し： 平成17年4月1日